



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月1日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	3,013	6.6	330	54.6	415	37.8	199	9.6
26年11月期第1四半期	2,827	10.0	214	150.0	301	31.7	181	45.4

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 140百万円(△20.8%) 26年11月期第1四半期 177百万円(△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	11.45	11.34
26年11月期第1四半期	10.51	10.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	14,742	11,782	79.6
26年11月期	15,113	12,128	79.9

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 11,737百万円 26年11月期 12,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,734	8.6	638	20.3	758	16.9	471	24.5	27.26
通期	14,130	14.4	1,559	34.9	1,851	33.6	1,173	49.4	67.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	18,287,000株	26年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	867,836株	26年11月期	921,036株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	17,381,039株	26年11月期1Q	17,271,184株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州および中国経済に減速懸念が広がりつつある中、比較的好調な米国経済の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響が落ち着きを見せつつあり、円安および原油安による金融の不安定な動きが見られるものの、企業収益は改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業および電力・運輸業などの受注案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。四半期純利益は連結子会社LTU Technologies S.A.S. およびLTU Technologies Inc. の解散決議に伴い関係会社整理損失引当金繰入額を特別損失として計上したものの、経常利益の増加を受けて前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,013	100.0	185	6.6
営業利益	330	11.0	116	54.6
経常利益	415	13.8	113	37.8
四半期純利益	199	6.6	17	9.6

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,981	100.0	201	7.2
	セグメント利益 (営業利益)	369	12.4	113	44.6
システム販売 事業	売上高	32	100.0	△15	△32.3
	セグメント損失(△) (営業損失)	△38	△119.8	2	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件、流通・サービス業の再構築案件などの売上増に伴い、売上高は前年同四半期より2億1百万円(7.2%)増加し、29億81百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善などにより前年同四半期に比べ113百万円(44.6%)増加し、3億69百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図りつつあり、売上高は前年同四半期より15百万円(32.3%)減少し、32百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が2百万円減少し、38百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	113	3.8
売上高の変動による増減額	18	0.6
外注比率の変動による増減額	5	0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	36	1.2
外注分の原価率の変動による増減額	35	1.2
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	19	0.6
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	2	0.0
合 計	116	3.8

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円減少し、147億42百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億30百万円減少し、72億94百万円となりました。これは主としてMMFなどの有価証券の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し、74億47百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、29億60百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、21億49百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の8億10百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少し、117億82百万円となりました。これは主として四半期純利益の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。また、自己資本比率は79.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の連結業績予想につきましては、平成27年1月8日に公表いたしました「平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,154,888
売掛金	1,274,575	1,175,992
有価証券	5,032,146	3,064,457
仕掛品	1,185,712	1,629,926
繰延税金資産	35,398	150,109
その他	126,779	124,807
貸倒引当金	△4,902	△5,423
流動資産合計	8,825,615	7,294,759
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	197,497	187,971
その他(純額)	80,761	78,482
有形固定資産合計	278,259	266,454
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258,771	4,376,980
繰延税金資産	155,364	168,342
敷金	261,619	269,486
保険積立金	1,890,999	1,910,072
その他	157,788	162,616
貸倒引当金	△1,419	△1,451
投資その他の資産合計	5,723,123	6,886,047
固定資産合計	6,288,321	7,447,962
資産合計	15,113,937	14,742,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	397,480
短期借入金	—	99,000
リース債務	75,123	74,850
未払金	1,280,773	426,980
未払法人税等	335,556	268,301
プログラム保証引当金	16,678	16,958
賞与引当金	—	338,134
関係会社整理損失引当金	—	70,324
その他	105,065	457,706
流動負債合計	2,174,431	2,149,736
固定負債		
リース債務	123,775	114,635
退職給付に係る負債	44,662	48,354
役員退職慰労引当金	595,844	601,330
資産除去債務	45,740	45,960
その他	892	—
固定負債合計	810,914	810,280
負債合計	2,985,346	2,960,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,132,938
利益剰余金	8,085,426	7,760,577
自己株式	△570,040	△537,114
株主資本合計	11,878,573	11,595,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	204,909
為替換算調整勘定	△85,136	△123,300
退職給付に係る調整累計額	65,171	61,147
その他の包括利益累計額合計	201,473	142,757
新株予約権	48,543	44,858
純資産合計	12,128,591	11,782,706
負債純資産合計	15,113,937	14,742,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	2,827,999	3,013,896
売上原価	2,218,532	2,324,626
売上総利益	609,466	689,270
販売費及び一般管理費	395,382	358,326
営業利益	214,083	330,943
営業外収益		
受取利息	148	133
有価証券利息	4,140	37,922
受取配当金	1,029	934
為替差益	49,449	44,536
投資有価証券投資利益	36,155	2,404
その他	1,804	2,005
営業外収益合計	92,727	87,936
営業外費用		
支払利息	688	829
投資有価証券投資損失	2,092	215
投資組合費	2,477	2,266
その他	265	328
営業外費用合計	5,524	3,640
経常利益	301,286	415,239
特別利益		
新株予約権戻入益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	65,535
特別損失合計	—	65,535
税金等調整前四半期純利益	301,286	349,764
法人税、住民税及び事業税	206,624	264,100
法人税等調整額	△86,866	△113,355
法人税等合計	119,758	150,744
少数株主損益調整前四半期純利益	181,528	199,019
四半期純利益	181,528	199,019

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,528	199,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,760	△16,529
為替換算調整勘定	△20,061	△38,163
退職給付に係る調整額	—	△4,023
その他の包括利益合計	△4,301	△58,716
四半期包括利益	177,226	140,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,226	140,302
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,780,436	47,562	2,827,999	2,827,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,780,436	47,562	2,827,999	2,827,999
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	255,551	△41,468	214,083	214,083

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	369,521	△38,577	330,943	330,943

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の再編)

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において、当社子会社の再編（子会社の解散および子会社の設立）を行うことを決議しました。

1. 子会社再編の概要

LTU Technologies S.A.S. およびLTU Technologies Inc.（以下、2社あわせて「LTU」という。）は、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発および販売等を行ってまいりましたが、平成17年3月の買収以降、損失が続いております。今後、LTUの事業を継続し発展させるには更なる時間と資金が必要であるため、これ以上の事業継続は困難と判断し、LTUを解散することにしました。

これに伴い、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージ（以下、「製品」という。）を導入して頂いているお客様への製品のサポートは、サポート業務を専門に行うことを目的とした子会社を新たに設立して対応する予定です。このためLTUの製品サポートに必要な機能を新会社に譲渡することにしました。

この結果、当社グループの海外事業は、製品のサポート業務に限定され事業規模は縮小するため、固定費の大幅削減が可能となり、損益状況は改善する見込みであります。

2. 子会社の解散

(1) LTU Technologies S.A.S. の概要

① 所在地	132, rue de Rivoli 75001 Paris, France
② 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 中谷 昇
③ 事業内容	類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの開発、販売およびサポートサービス
④ 資本金	762,500ユーロ
⑤ 設立年月日	1999年（平成11年）7月23日
⑥ 大株主および持株比率	JASTEC International, Inc. 100%（当社間接所有割合100%）

(2) LTU Technologies Inc. の概要

① 所在地	232 Madison Avenue, Suite 1202 NewYork, NY10016, U.S.A.
② 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中谷 昇
③ 事業内容	類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージの販売およびサポートサービス
④ 資本金	10,000米ドル
⑤ 設立年月日	2001年（平成13年）1月16日
⑥ 大株主および持株比率	LTU Technologies S.A.S. 100%（当社間接所有割合100%）

(3) 解散の日程

「3. 子会社の設立」に記載の新会社設立以降、LTUの清算手続を開始し、現地の法律に従って必要な手続きが完了次第、清算終了する予定であります。

(4) 当該解散による損失見込額

当該子会社の解散決議に伴い、退職金等の見積りを行い、当第1四半期連結損益計算書において、関係会社整理損失引当金繰入額65百万円を特別損失として計上しております。

3. 子会社の設立

(1) 設立する子会社の概要

① 名称	JASTEC FRANCE S. A. S.
② 所在地	132, rue de Rivoli 75001 Paris, France (仮)
③ 代表者	中谷 昇
④ 事業内容	類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポートサービス
⑤ 資本金	未定
⑥ 設立年月	2015年(平成27年)4月(予定)
⑦ 営業開始年月	2015年(平成27年)5月(予定)
⑧ 大株主および持株比率	株式会社ジャステック 100%

(2) 業績に与える影響

当社の業績に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	244,598	18.8
	製造業	438,947	△17.8
	金融・保険業	1,605,299	8.5
	電力・運輸業	481,892	131.7
	情報・通信業	538,906	9.4
	流通・サービス業	167,679	6.2
	官公庁・その他	1,034	—
合計		3,478,355	13.0

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	214,030	△11.7	212,658	9.0
	製造業	440,505	△0.7	475,293	△26.8
	金融・保険業	1,196,872	20.7	1,683,749	40.1
	電力・運輸業	511,934	95.4	862,321	227.2
	情報・通信業	630,970	51.2	636,407	54.7
	流通・サービス業	292,913	67.9	382,105	37.2
	官公庁・その他	109	—	—	—
合計		3,287,335	29.9	4,252,536	41.8

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	246,742	1.0
	製造業	318,070	△24.3
	金融・保険業	1,484,370	2.2
	電力・運輸業	389,048	115.5
	情報・通信業	396,514	2.1
	流通・サービス業	141,732	50.0
	官公庁・その他	5,224	—
	小計	2,981,703	7.2
システム販売事業		32,193	△32.3
合計		3,013,896	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。